

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第69期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 鈴与シンワート株式会社

【英訳名】 SUZUYO SHINWART CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池田 裕一

【本店の所在の場所】 東京都港区芝四丁目1番23号

【電話番号】 03-5440-2800(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役シェアードサービスカンパニー長 佐津川 吉秀

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝四丁目1番23号

【電話番号】 03-5440-2800(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役シェアードサービスカンパニー長 佐津川 吉秀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期 連結累計期間	第69期 第3四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	8,169,192	9,055,161	11,556,880
経常利益又は経常損失() (千円)	104,183	56,612	105,780
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	171,346	54,266	69,211
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	158,438	73,121	33,672
純資産額 (千円)	1,671,180	1,838,672	1,801,223
総資産額 (千円)	9,007,421	10,569,399	10,171,441
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額() (円)	12.05	3.82	4.87
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.6	17.4	17.7

回次	第68期 第3四半期 連結会計期間	第69期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	1.05	4.46

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第68期第3四半期連結累計期間及び第68期は、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 第69期第3四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は四半期(当期)純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失()」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年12月16日開催の取締役会において、平成28年2月1日を効力発生日として、当社の連結子会社であるG B R株式会社のソフトウェアの開発、販売及び保守に関する事業を会社分割により当社が承継することを決議し、吸収分割契約を締結いたしました。

吸収分割の概要は、以下のとおりであります。

(1) 会社分割の目的

当社グループでは、市場の環境変化が目まぐるしい情報サービス事業分野において、お客様の幅広いビジネスニーズにお応えするため、これまで以上に多様で充実したソリューションの提供を目指し、パッケージソフトの導入及び運用サービス等を行うプロダクト事業の強化に取り組んでおります。本吸収分割により、グループ経営資源を集約し、意思決定の迅速化と効率的な事業戦略を行うとともに、顧客満足度の向上と事業基盤の強化を図るものであります。

(2) 会社分割の方法

G B R株式会社のソフトウェアの開発、販売及び保守に関する事業を当社に承継させる吸収分割となっております。

(3) 会社分割の効力発生日

平成28年2月1日

(4) 分割に際して発行する株式及び割当

本吸収分割は、完全親子会社間において行われるため、分割に際して株式の割り当て、その他対価の交付は行っておりません。

(5) 承継する資産、負債の項目及び金額（平成28年1月31日見込）

（単位：百万円）

資産		負債	
項目	金額	項目	金額
流動資産	94	流動負債	87
固定資産	23	固定負債	29
合計	117	合計	117

（注）平成27年12月16日現在入手可能な情報に基づき試算しており、実際に分割される金額は上記と変動する可能性があります。

(6) 吸収分割承継会社となる会社(当社)の概要

代表者	代表取締役社長 池田 裕一
住所	東京都港区芝四丁目1番23号
資本金	7億65百万円
事業内容	ソフトウェアの受託開発・開発支援、人事給与を主体としたアウトソーシング事業、並びにデータセンター事業等
業績等	平成27年3月期 (単位:百万円)

売上高	8,179	資産	9,223
経常利益	0	負債	7,540
当期純損失	118	純資産	1,683

3 【財政状態、経営成績の状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和等の効果により、企業収益や雇用環境の改善等を背景に、設備投資は緩やかな回復基調で推移しております。一方で中国経済の減速懸念や中東情勢の混乱などもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は90億55百万円(前年同四半期比10.8%増)、営業利益は65百万円(前年同四半期は1億10百万円の損失)、経常利益は56百万円(前年同四半期は1億4百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は54百万円(前年同四半期は1億71百万円の損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

情報サービス事業

売上高は、主力のソフトウェア受託開発事業及び人事給与・会計を中心としたプロダクト事業の売上が大幅増収となりました。100%子会社のG B R株式会社につきましても堅調に推移しております。クラウドサービス事業につきましても減収となりましたが、情報サービス事業全体としては増収となりました。

以上の結果、売上高は67億37百万円(前年同四半期比15.0%増)となりました。

セグメント利益は、主力のソフトウェア受託開発事業において、前年は特定案件の原価増加がありましたが、当期は堅調に推移し、前年同四半期比で大幅増益となりました。クラウドサービス事業及び100%子会社のG B R株式会社も前年同四半期比で堅調に推移しております。人事給与・会計を中心としたプロダクト事業につきましてもマイナンバー関連サービスの準備などにより原価が増加し減益となりました。

以上の結果、セグメント利益は3億38百万円(前年同四半期比732.8%増)の利益となりました。

物流事業

売上高は、港運事業において原糖の本船荷役量の増加、建材埠頭での作業増加により増収となりました。倉庫事業は東扇島冷蔵倉庫の賃料減少などにより減収となりました。陸運事業ではセメントローリー輸送が減少したものの、小麦粉輸送の取り扱いが増加し前年並みとなりました。

以上の結果、売上高は23億17百万円(前年同四半期比0.3%増)となりました。

セグメント利益は、陸運事業が堅調に利益を計上したものの、倉庫事業は減収に伴い減益となりました。

以上の結果、セグメント利益は2億34百万円(前年同四半期比1.0%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は3億97百万円、負債は3億60百万円、純資産は37百万円増加いたしました。

総資産の主な変動要因は、現金及び預金の増加3億96百万円、仕掛品の増加3億44百万円、受取手形及び売掛金の減少3億26百万円などによるものであります。

負債の主な変動要因は、支払手形及び買掛金の増加69百万円、長期借入金の増加45百万円、短期借入金の減少31百万円などによるものであります。

純資産の主な変動要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上と配当金による利益剰余金の取り崩しによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,500,000	14,500,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	14,500,000	14,500,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	14,500	-	765,000	-	125,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 288,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,178,000	14,178	-
単元未満株式	普通株式 34,000	-	-
発行済株式総数	14,500,000	-	-
総株主の議決権	-	14,178	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式103株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鈴与シンワート株式会社	東京都港区芝 四丁目1番23号	288,000	-	288,000	1.99
計	-	288,000	-	288,000	1.99

(注)発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点第3位を四捨五入して表示しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役員の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役	グローバル推進部担当兼 システムインテグレーション カンパニー長	取締役	システムインテグレーション カンパニー長	吉川 和憲	平成27年10月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	702,112	1,098,652
受取手形及び売掛金	1,980,497	1,653,573
商品及び製品	30,125	8,449
仕掛品	502,794	847,412
原材料及び貯蔵品	485	543
その他	229,738	256,766
貸倒引当金	489	566
流動資産合計	3,445,264	3,864,831
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,030,761	1,892,164
土地	2,489,232	2,489,232
その他（純額）	1,112,952	1,092,675
有形固定資産合計	5,632,946	5,474,072
無形固定資産合計	146,076	220,913
投資その他の資産		
投資有価証券	349,488	381,770
繰延税金資産	442,138	484,869
その他	169,373	158,107
貸倒引当金	23,474	23,467
投資その他の資産合計	937,525	1,001,280
固定資産合計	6,716,548	6,696,267
繰延資産	9,627	8,301
資産合計	10,171,441	10,569,399

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	650,208	719,699
短期借入金	1,683,034	1,651,050
未払法人税等	13,081	30,451
賞与引当金	236,985	165,877
その他	442,826	682,440
流動負債合計	3,026,136	3,249,519
固定負債		
社債	600,000	562,500
長期借入金	2,874,043	2,919,370
再評価に係る繰延税金負債	181,174	180,726
役員退職慰労引当金	17,514	20,330
退職給付に係る負債	1,402,761	1,503,289
その他	268,588	294,992
固定負債合計	5,344,081	5,481,208
負債合計	8,370,217	8,730,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	765,000	765,000
資本剰余金	125,000	125,000
利益剰余金	764,702	783,437
自己株式	36,969	37,110
株主資本合計	1,617,733	1,636,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,238	27,959
土地再評価差額金	205,545	205,994
退職給付に係る調整累計額	42,294	31,608
その他の包括利益累計額合計	183,490	202,345
純資産合計	1,801,223	1,838,672
負債純資産合計	10,171,441	10,569,399

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	8,169,192	9,055,161
売上原価	7,832,462	8,459,371
売上総利益	336,729	595,789
販売費及び一般管理費	447,621	529,866
営業利益又は営業損失()	110,891	65,922
営業外収益		
受取利息	132	94
受取配当金	5,327	4,942
持分法による投資利益	10,223	18,500
受取賃貸料	14,841	14,400
その他	12,185	7,641
営業外収益合計	42,711	45,577
営業外費用		
支払利息	32,272	46,389
その他	3,730	8,497
営業外費用合計	36,003	54,887
経常利益又は経常損失()	104,183	56,612
特別利益		
固定資産売却益	-	1,203
投資有価証券売却益	-	8,605
特別利益合計	-	9,809
特別損失		
固定資産除却損	15,839	-
その他	299	72
特別損失合計	16,139	72
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	120,322	66,348
法人税等	51,023	12,082
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	171,346	54,266
四半期純利益又は四半期純損失()	171,346	54,266

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	171,346	54,266
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,059	7,721
土地再評価差額金	-	448
退職給付に係る調整額	9,849	10,685
その他の包括利益合計	12,908	18,854
四半期包括利益	158,438	73,121
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	158,438	73,121

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
 「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
 等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映さ
 せるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替え
 を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業
 分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来に
 わたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、
 四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 千円	8,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期
 連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のと
 おりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	263,189千円	370,658千円
のれんの償却額	14,785千円	- 千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	71,071	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額の内訳 普通配当2円50銭 記念配当2円50銭

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	35,531	2.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,858,654	2,310,537	8,169,192	-	8,169,192
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,354	63	1,417	1,417	-
計	5,860,009	2,310,600	8,170,609	1,417	8,169,192
セグメント利益又は損失 ()	40,619	237,002	277,621	388,513	110,891

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 388,513千円には、セグメント間取引消去 1,417千円、各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用 387,095千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,737,636	2,317,524	9,055,161	-	9,055,161
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,984	-	1,984	1,984	-
計	6,739,621	2,317,524	9,057,145	1,984	9,055,161
セグメント利益	338,263	234,699	572,962	507,040	65,922

(注)1 セグメント利益の調整額 507,040千円には、セグメント間取引消去 1,984千円、各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用 505,055千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	12円05銭	3円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千 円)	171,346	54,266
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損 失金額()(千円)	171,346	54,266
普通株式の期中平均株式数(株)	14,214,236	14,212,098

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、前第3四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
当第3四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月 9日

鈴与シンワート株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 才 川 久 男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 尋 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鈴与シンワート株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鈴与シンワート株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。